

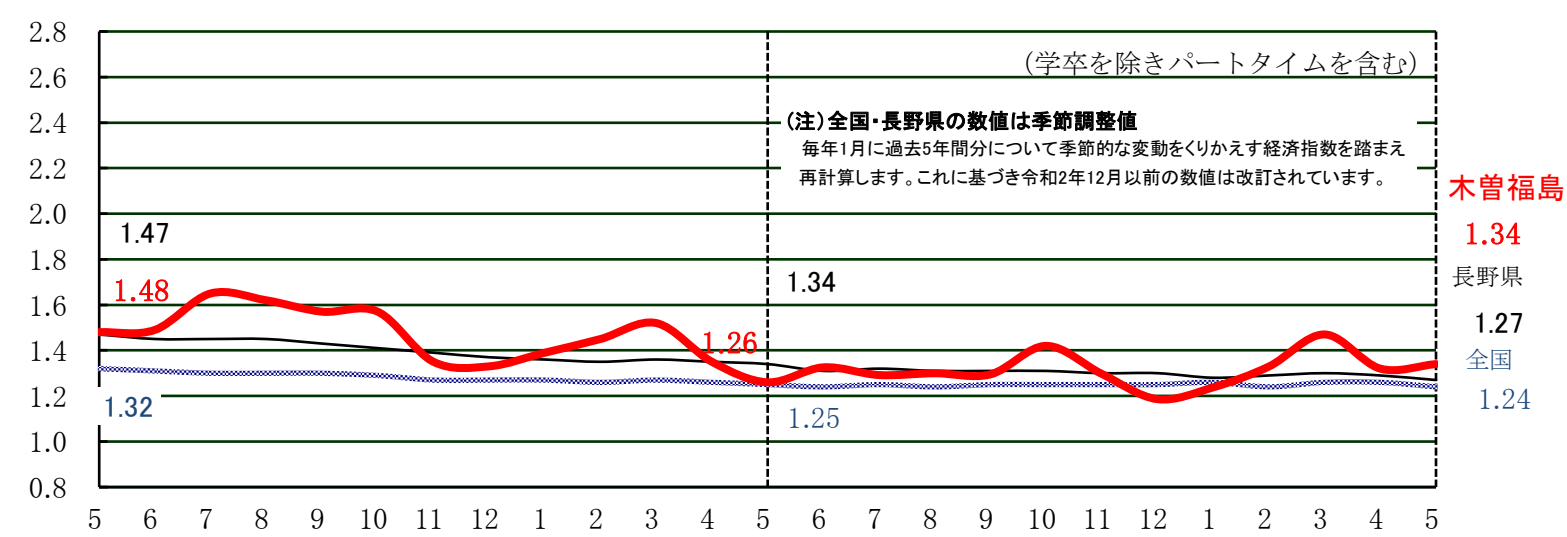
令和7年6月27日発表
木曽福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

○5月の月間有効求人倍率は全数(パート含む)で1.34倍(実数値)となった。全国の1.24倍(季節調整値)、長野県の1.27倍(季節調整値)を上回った。
○新規求人数は、220人で前月比において23.6%の増加、前年同月比においても18.9%増加となった。
○新規求職数は、80人で前月比において38.9%の減少、前年同月比においても8.0%の減少となった。
○月間有効求人数は、583人で前年同月比で10.0%の増加となった。
○月間有効求職者数は、436人で前年同月比で4.1%の増加となった。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

○月間有効求人倍率は、1.34倍で前月を0.02ポイント上回り、前年同月でも0.08ポイント上回った。前年同月を上回るのは15ヶ月ぶりである。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
7 年	1.24	1.33	1.47	1.32	1.34							
6 年	1.39	1.45	1.52	1.35	1.26	1.37	1.29	1.30	1.29	1.42	1.30	1.19
5 年	1.50	1.44	1.53	1.46	1.48	1.49	1.65	1.62	1.57	1.57	1.35	1.33

② 地域別有効求人倍率

○県内を地域別で比較すると中信地区が1.25倍で一番高くなっており、東信、南信、北信の順番になっている。
○所別では当所の1.34倍は県内で須坂と並んで一番高い数値となっている。

〔学卒除きパート含む実数値〕												
安定所別	北 信 (1.11)				東 信 (1.19)		中 信 (1.25)			南 信 (1.17)		
区 分	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上 田	佐 久	松 本	木曽福島	大 町	飯田	伊那	諏 訪
全 数	1.12	1.03	1.00	1.34	1.14	1.23	1.26	1.34	1.07	1.28	1.07	1.17
前 年 比 (ポ イ ン ト)	(▲0.18)	(▲0.16)	(▲0.06)	(0.18)	(▲0.10)	(▲0.02)	(0.02)	(0.08)	(▲0.15)	(▲0.04)	(▲0.10)	(▲0.06)
う ち 常 用	1.02	1.00	0.97	1.22	1.08	1.21	1.17	1.23	0.99	1.21	0.96	1.09
前 年 比 (ポ イ ン ト)	(▲0.15)	(▲0.15)	(▲0.01)	(0.17)	(▲0.08)	(0.01)	(0.05)	(0.13)	(▲0.20)	(▲0.04)	(▲0.09)	(▲0.06)

用語の定義 「有効求人倍率」とは：月間有効求人数/月間有効求職者数
月間有効求人数：前月末の有効求人数＋当月の新規求人数
月間有効求職者数：前月末の有効求職者数＋当月の新規求職者数

③ 新規求人数の推移

○新規求人数(全数)は220人で前年同月比18. 9%の増加となっている。
○うち常用は121人で前年同月比17. 5%の増加となり、うちパートは86人で前年同月比38. 7%増加となった。
○全数に占める正社員の割合は45. 0%となっている。

年月	6年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月
全 数	185	179	170	146	168	210	167	150	184	226	223	178	220
(前年比)	(▲9.8)	(9.1)	(7.6)	(▲25.9)	(1.2)	(16.0)	(▲4.6)	(▲6.8)	(▲9.4)	(14.7)	(6.2)	(▲3.3)	(18.9)
うち常用	103	111	102	95	102	101	95	99	121	121	98	99	121
(前年比)	(▲14.2)	(5.7)	(10.9)	(▲12.8)	(▲9.7)	(5.2)	(3.3)	(▲8.3)	(0.0)	(3.4)	(▲18.3)	(▲13.2)	(17.5)
うちパート	62	64	57	46	59	67	63	47	61	85	103	77	86
(前年比)	(▲12.7)	(25.5)	(▲9.5)	(▲38.7)	(20.4)	(39.6)	(▲11.3)	(4.4)	(▲9.0)	(23.2)	(39.2)	(28.3)	(38.7)
常用のうち正社員	86	96	94	78	90	90	80	94	111	95	93	92	99
(前年比)	(▲8.5)	(4.3)	(11.9)	(▲10.3)	(▲8.2)	(2.3)	(5.3)	(▲1.1)	(1.8)	(2.2)	(▲7.0)	(▲12.4)	(15.1)
全数に占める 正社員の割合	46.5	53.6	55.3	53.4	53.6	42.9	47.9	62.7	60.3	42.0	41.7	51.7	45.0

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

○産業別新規求人は対前年同月で「製造業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「宿泊・飲食サービス業」「教育・学習支援業」「その他のサービス業」が増加となり、それ以外の産業は減少となった。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	220 (86)	18.9 (38.7)	情 報 通 信 業	0 (0)	- -
建 設 業	20 (1)	▲20.0 (▲50.0)	運 輸 業・郵 便 業	6 (4)	50.0 -
製 造 業	72 (17)	71.4 (21.4)	卸 売 業・小 売 業	27 (20)	80.0 (122.2)
食 料 品・た ば こ	12 (6)	9.1 (▲14.3)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	- (0)	- -
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	16 (12)	14.3 (50.0)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	-	飲 食 店	- (0)	▲100.0 (▲100.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娛 楽 業	8 (1)	▲55.6 (▲50.0)
は ん 用 機 械 器 具	2 (1)	-	洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	- (0)	▲100.0 (▲100.0)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育 、 学 習 支 援 業	2 (2)	100.0 -
業 務 用 機 械 器 具	8 (3)	0.0 (0.0)	医 療 ・ 福 祉	37 (19)	▲14.0 (▲5.0)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	-	社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	23 (13)	▲32.4 (▲35.0)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	12 (3)	1,100.0 (200.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	20 (4)	▲9.1 (▲20.0)
輸 送 用 機 械 器 具	42 (6)	121.1 (50.0)			

()はパートで内数

用語の定義 「全数」とは：「常用」＋「臨時・季節」
「常用」とは：雇用契約において雇用期間の定めのないもの、または4か月以上の雇用期間のもの（季節労働を除く）
「臨時・季節」とは：臨時とは雇用契約におい1か月以上4か月未満の雇用期間のもの。季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用し一定期間就労するもの（4か月未満、以上を問わない）。

⑤ 新規求職者の推移

○新規求職者数は、全数で80人で前月比で38. 9%の減少、前年同月比でも8. 0%の減少となった。
○うち常用は43人で前年同月比12. 2%の減少、うちパートも36人で5. 3%減少した。

年月	6年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全 数	87	54	69	50	54	70	104	81	67	79	77	131	80
前年比	45.0	▲ 12.9	86.5	▲ 5.7	▲ 16.9	9.4	9.5	9.5	▲ 8.2	▲ 14.1	▲ 1.3	9.2	▲ 8.0
うち常用	49	25	32	28	30	40	42	22	30	47	37	60	43
前年比	44.1	▲ 30.6	45.5	▲ 12.5	7.1	17.6	10.5	22.2	▲ 21.1	▲ 13.0	▲ 2.6	▲ 21.1	▲ 12.2
うちパート	38	28	35	22	24	30	24	29	30	32	40	71	36
前年比	46.2	21.7	133.3	4.8	▲ 33.3	0.0	9.1	26.1	7.1	▲ 15.8	2.6	61.4	▲ 5.3

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

○新規求職者のうち常用を態様別にみた場合、在職者が前年同月比と21. 4%減少となり、離職者も前年同月比で9. 4%減少した。

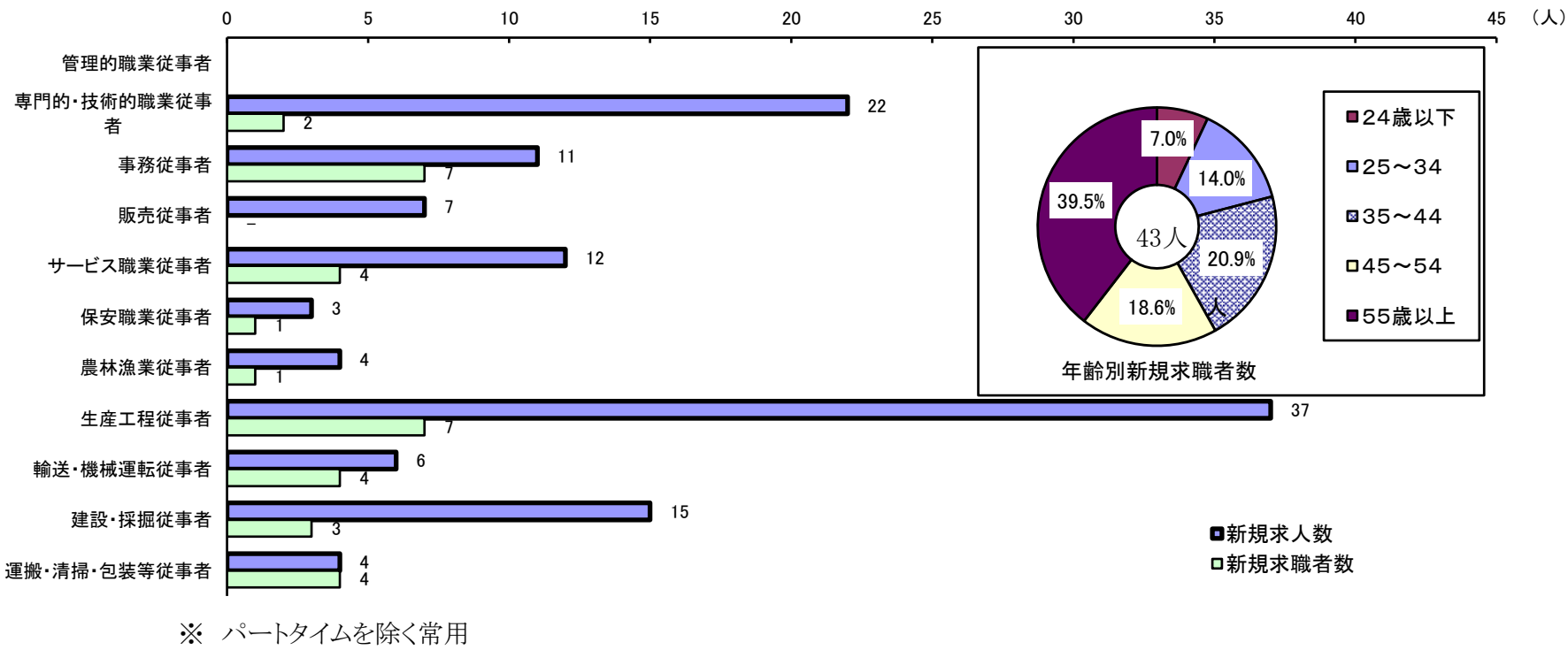
年月	6年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
求 職 者	49	25	32	28	30	40	42	22	30	47	37	60	43
(前年比)	(44.1)	(▲30.6)	(45.5)	(▲12.5)	(7.1)	(17.6)	(10.5)	(22.2)	(▲21.1)	(▲13.0)	(▲2.6)	(▲21.1)	(▲12.2)
在 職 者	14	11	15	13	15	15	16	7	14	20	15	7	11
(前年比)	(40.0)	(▲31.3)	(400.0)	(▲7.1)	(15.4)	(36.4)	(77.8)	(▲12.5)	(▲6.7)	(▲25.9)	(0.0)	(▲56.3)	(▲21.4)
離 職 者	32	14	15	13	15	23	25	14	14	23	19	47	29
(前年比)	(60.0)	(▲17.6)	(▲16.7)	(▲13.3)	(7.1)	(9.5)	(▲13.8)	(40.0)	(▲26.3)	(▲8.0)	(▲9.5)	(▲20.3)	(▲9.4)
定 年	0	0	2	0	0	1	2	0	0	2	1	0	1
(前年比)	-	-	(100.0)	(▲100.0)	(▲100.0)	(0.0)	-	-	-	-	-	(▲100.0)	-
事 業 主 都 合	9	5	3	2	4	6	4	5	5	6	6	11	5
(前年比)	(350.0)	(150.0)	(▲25.0)	(0.0)	(300.0)	(200.0)	(▲20.0)	(400.0)	(66.7)	(500.0)	(0.0)	(▲50.0)	(▲44.4)
自己都合	23	9	10	10	11	16	19	9	8	14	12	35	23
(前年比)	(64.3)	(▲40.0)	(▲16.7)	(▲16.7)	(0.0)	(▲5.9)	(▲20.8)	(0.0)	(▲46.7)	(▲41.7)	(▲20.0)	(2.9)	(0.0)
無 業 者	3	0	2	2	0	2	1	1	2	4	3	6	3
(前年比)	(▲25.0)	(▲100.0)	(100.0)	(▲33.3)	(▲100.0)	(0.0)	-	-	(▲50.0)	(100.0)	(50.0)	(500.0)	(0.0)

※ パートタイムを除く常用

用語の定義
「パート」とは： 1 週間の所定労働時間が同一事業所の通常の労働者に比べ短いもの。
「離職者」とは： ‘前職雇用者’ と ‘前職自営’ 及び ‘その他’（表中では省略）に分けられる。
‘前職雇用者’ は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
「無業者」とは： 家事、育児等従事者及び離職後 1 年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

○職業別新規求人・求職のバランスは「専門的・技術的」「サービス」「販売」「農林・漁業」「生産工程」「建設・採掘従事者」等において求人と求職の希望に不均衡が生じている状況にある。
○年齢別には55歳以上の者が39. 5%と一番多く、24歳以下の者が7. 0%と少ない状況にある。



⑧ 月間有効求人・求職の推移

○月間有効求人は583人で前年同月比10. 0%の増加、増加となったのは3ヶ月連続である。
○月間有効求職は436人で前年同月比4. 1%増加、増加は14ヶ月連続となった。

年月	6年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
月間有効求人数	530	517	509	477	470	515	533	510	479	545	593	576	583
前年比	▲1.1	▲0.6	1.4	▲4.8	▲7.3	▲2.1	4.7	2.8	▲6.3	▲1.8	1.2	5.9	10.0
月間有効求職者数	419	390	394	367	363	362	411	430	387	410	403	438	436
前年比	16.1	11.4	29.2	18.8	12.4	8.4	9.3	15.6	5.4	7.3	4.4	9.0	4.1

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

○就職件数は、全数18件で前年同月比5. 3%の減少となった。
○うち常用は、10件で前年同月比と同数、うちパートは8件で11. 1%の減少となった。

年月	6年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全数	19	21	21	15	20	22	13	22	13	21	36	26	18
前年比	11.8	▲38.2	40.0	15.4	▲28.6	▲4.3	▲43.5	10.0	62.5	▲32.3	▲20.0	18.2	▲5.3
うち常用	10	12	9	4	9	14	6	10	8	9	15	8	10
前年比	42.9	▲20.0	▲18.2	▲42.9	▲47.1	0.0	▲45.5	11.1	166.7	▲40.0	▲31.8	▲20.0	0.0
うちパート	9	9	12	11	11	8	5	10	4	11	21	18	8
前年比	▲10.0	▲52.6	200.0	83.3	0.0	0.0	▲58.3	11.1	▲20.0	▲31.3	▲4.5	63.6	▲11.1

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

○10人以上の人員整理が1件11人確認された。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	6年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	11

※当月中に把握したもの

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	6年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
人 数	5	7	3	0	4	5	0	1	6	1	20	19	9
前年比	25.0	-	▲ 66.7	▲ 100.0	100.0	-	▲ 100.0	▲ 75.0	0.0	-	566.7	72.7	80.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

○雇用保険適用事業所数は5月末で前年同月比1. 9%減少、被保険者数は同前年同月比1. 0%減少した。
○雇用保険失業給付基本手当受給者は85人で前年同月比6. 3%増加した。

年月		6年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
事業 所数	月末現在	678	676	675	674	671	670	671	672	674	674	673	667	665
	前年比	▲0.9	▲0.3	▲0.3	▲0.1	▲0.4	▲0.9	▲0.7	▲0.7	▲0.6	▲0.6	▲0.9	▲2.1	▲1.9
被 保 険 者 数	資格取得数	100	61	65	41	40	53	45	38	42	28	26	227	102
	資格喪失数	55	62	61	38	57	66	86	59	57	45	58	195	78
	月末現在	6,329	6,327	6,331	6,334	6,317	6,303	6,263	6,243	6,228	6,243	6,212	6,246	6,265
	前年比	▲1.3	▲1.4	▲1.5	▲1.4	▲1.6	▲1.8	▲2.1	▲1.7	▲1.9	▲1.5	▲1.6	▲0.6	▲1.0
受 給 者 実 人 員	基本手当 受給者数	80	79	87	74	65	51	52	44	52	57	67	58	85
	前年比	6.7	21.5	42.6	0.0	3.2	▲15.0	4.0	10.0	23.8	58.3	59.5	3.6	6.3

次回発表日令和7年8月1日(金)

第98回 全国安全週間

期間 令和7年7月1日(火)~7日(月)

準備期間 令和7年6月1日(日)~30日(月)

多様な仲間と
築く安全
未来の職場

主 唱：厚生労働省、中央労働災害防止協会

協 賛：建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会